

2度目の緊急事態宣言に伴う経済活動の自粛で、生活困窮者への支援をどうするか。生活困窮に対する政策は貧困対策としては戦後最大規模だが、大きな矛盾があると評するのは、東京大学経済学部の阿部彩氏（2月1日付経済教室）である。

コロナ禍で公共料金や家賃が払えない人は、平時でも多くはそうだと。理由を問わず貧困に陥ったときに、素早く必要な人に必要なだけ給付するシステムがあれば、今般の一律給付のよくな大ざっぱな応急措置はいらなかった。平時からそうした機能を果たすのが生活保護制度だが、ステイグマ（らく印）が支障となる。原則自動車は保有できず、家族の扶養能力の有無が申請時に問われて自分の窮状が家族に知られることが背景にある。阿部氏は、生活保護へのそうした感情を改め、本心に生活が困窮したら迷わず生活保護を活用し、必要がなくなれば脱却する仕組みを機能させることが、人々の生活を効率的に守る方法と説く。

「時間貧困」という問題に焦点を当てるのは、九州大学教授の浦川邦夫氏（週刊東洋経済2月13日号）だ。週全体の時間から、睡眠や食事など基礎的な活動の時間と家事や育児など生活に最低限必要な時間を差し引き、さらに労働や通勤に要する時間を差し引いたものを裁量時間と呼ぶ。これが世帯単位でマイナスになる場合、労働のため



阿部彩氏



酒井正氏



村上陽一郎氏



遠藤典子氏

# 貧困削減に有効な政策は

家庭生活に必要な時間さえ確保できない「時間貧困」状態の世帯とみる。時間貧困率は、1人親世帯が極めて高く、夫婦とも正規雇用の世帯も、労働・通勤時間が長くなり、時間貧困率が高いという。こうした状況を改善するには、賃金水準の底上げによる就労負担の軽減と家庭生活における子育て負担の軽減につながる政策が同時に強

化される必要があると主張する。「貧困のわな」という概念は、開発経済学から生まれた。京都大学准教授の高野久紀氏（週刊エコノミスト2月9日号）は、途上国の貧困層の人々が貧困のわなから抜け出す政策に焦点を当てて、少額の資金で高い収益が得られればよいが、収益性が低いのが現実だ。まとまった資金が得られれば多く

稼げて貧困から抜け出せる状態で、その臨界点を越える資金を与えるという一度きりの大きなひと押し（ビッグプッシュ）を与えることで、貧困を解決できるか。途上国での試行によると、ビッグプッシュで成長軌道に乗れる人とそうでない人が混在するという。高野氏はこれを踏まえた貧困削減政策の再考を求める。

## 弱い非正規雇用の安全網

新型コロナウイルスの感染拡大と経済的コストのトレードオフを考える上で、属する産業や雇用形態といった人々の異質性と、短期と長期における利害対立の2つの視点が大事と断じるのは、加ブリティッシュユニバーシティ教授の等原博幸氏（週刊東洋経済2月20日号）である。

この視点によれば、人の移動が増えれば感染上昇率が高まるが、経済活動が活発になって失業者数は減る、と考えられる。その仮説が成り立つことを、日本の都道府県のパネルデータから笠

原氏が明らかにした。また、在宅勤務できる職種が多い地域では、人の移動が減っても失業者が比較的增加に傾向もなかった。逆に言えば、在宅勤務が困難な職種や非正規雇用、低教育水準の労働者には高い失業率リスクがあるから、補完的な所得再分配政策が必要と示唆する。

非正規雇用者へのセーフティネットは雇用保険が担うが、制度上の制約があると指摘するのは、法政大学教授の酒井正氏（2月2日付経済教室）。

コロナ禍で失業者が増えつつあるが、

失業給付の受給割合は低いままという。非正規雇用者にも雇用保険が適用されるが、払った保険料の見合いで給付されるから、勤続期間が短くなりがちで非正規雇用者が失業しても失業給付を切らさない。

## 原発の利用法を問い直す

東日本大震災からまもなく10年。日本の原子力発電の位置づけは迷走を続けている。今後の選択肢は2つとらむのは、東京大学名誉教授の村上陽一郎氏（中央公論3月号）である。従来型の大規模な原子力発電所を新設するのは非現実だが、一切の再稼働を認めないのも不合理と断じる。原発はいずれ廃棄が必要で、核廃棄物の処理もあるのに、直ちに再稼働を認めないと、

技術の継承・発展や人材養成に支障を来し、何ら解決したことにならない。すると、1つの選択肢は、少なくとも当面は、既存の発電所を、安全面で徹底して管理して利用すること。もう1つは、出力は大きくなく施設も小体だが、新技術を生かして安全性が向上した発電所の利用を挙げる。

気候変動政策の面から原発を論じるのは、慶応義塾大学特任教授の遠藤典子氏（Wedge3月号）である。昨年10月に、菅義偉首相が2050年のカーボンニュートラル達成を宣言したが、再生可能エネルギーだけでは実現できないと分析する。日本の今冬の電力消費は、大規模発電一歩手前の危機的な状況に陥り、原発停止でベースロード（廉価で安定的出力を見込む）電源として、気候変動問題で世界的に目の敵にされる石炭火力発電がほぼフル稼働を強いられた。自動車の電動化や業務のデジタルトランスフォーメーションに伴う情報処理などによって、電力需要が今より30〜50%増加すると想定される50年には、原発の新増設と延長運転をしないと、原子力は電源構成全体の2%しかカバーできないことを、遠藤氏は示す。原発をタブー視せず、現実的な気候変動政策の議論を進めるよう求めている。